

# 「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

北 見 工 業 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施( 試行 )期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

#### 3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・ 十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・ おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・ 貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の現況

- ・機関名 北見工業大学
- ・住所 北海道北見市公園町 165 番地
- ・学部・研究科名  
工学部 機械システム工学科、電気電子工学科、情報システム工学科、化学システム工学科、機能材料工学科、土木開発工学科  
工学研究科  
（博士前期課程）機械システム工学専攻、電気電子工学専攻、情報システム工学専攻、化学システム工学専攻、機能材料工学専攻、土木開発工学専攻  
（博士後期課程）システム工学専攻、物質工学専攻
- ・教育サービスを行っている附属施設  
附属図書館、地域共同研究センター
- ・学生数（平成 13 年 3 月 1 日現在）

区分	学部	大学院博士 前期課程	博士後期 課程	合計
在籍数	1,823 人	232 人	43 人	2,098 人

- ・教員数（平成 13 年 3 月 1 日現在）

区分	学長	教授	助教授	講師	助手	計
定員	1	62	57	1	35	156
現員	1	62	48	7	34	152

- ・本学の沿革

本学は、日本の高度成長期の昭和 35 年に短期大学として設立され、昭和 41 年に 4 年制に移行した歴史の浅い大学である。当初の入学定員は 4 学科 160 人であったが、現在は 6 学科 410 人と 2.6 倍にまで拡大し、講師以上 120 人の教官定員組織となっている。

平成 12 年度に創立 40 周年を迎えたが、この間、修士課程及び博士課程が設置され、質の高い教育・研究が実施されている。このような大学の質の向上に伴い、教育支援あるいは研究支援のための附属施設も充実してきており、この約 10 年間に、情報処理センター、地域共同研究センター、SCS 教育システム、機器分析センターそして 13 年度には未利用エネルギー研究センターが設置される等、目覚ましい発展を遂げている。

本学が創設された昭和 35 年頃は、日本が高度成長を迎えた時期であり、新しい技術に対応できる大量の若い高度工業技術者の育成が各方面から要請され始めた時期にあたり、工業地帯に工業大学という「地の利」はなかったが、国内経済が高度成長の時代を迎えるという「時の利」があって設置された。創立 40 年を迎えた今、本学は北見市及び道東地域の発展に欠くべからざる存在になっているといっても過言ではない。本学設置の主たる目的は高度成長を支え、発展させる技術者の育成にあったが、道東地域の工業育成・発展の役割も期待されていた。特に北見地方の市町村は、輸送コストのかからない精密産業、ソフト産業の誘致を行ってきたが、大学の支

援に対する期待も大きく、大手企業数社が北見地域に工場を構え、企業展開を図るとともに現在はそれらの企業で本学卒業生が大いに活躍している。

## 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

### 1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

#### 1.1 社会貢献活動全体の考え方

本学は、大学設置の目的を踏まえ、また、本学が持つ人的あるいは物的財産を活用して地域の発展に寄与することは当然の責務と考えており、種々の形で社会貢献に取り組んでいる。これまでも北見市や周辺地域の教育・文化及び産業の発展に寄与しているが、さらに、本学が中心となって産官学の協議会、あるいは市民や企業からの要望、指摘などを聞くための地域懇話会などを開催しており、地域への貢献を重要な方針の一つとしている。

この中で教育サービス面における社会貢献は、技術者のリカレント教育、社会人のリフレッシュ教育あるいは小・中・高校生に対する科学への啓蒙などとしてとらえている。

#### 1.2 教育サービス面での社会貢献

教育サービス面での社会貢献は、一般社会人を対象としたもの、専門的な知識をもった職業人を対象とするもの、あるいは小・中・高校生に対する啓蒙的なものに分類できるが、それらの対象者に対して以下のような項目について実施している。

##### (1) カリキュラムを利用した教育支援

科目等履修生制度、聴講生制度などの正規の授業を一般社会人及び職業人を対象として実施する。

##### (2) テーマを設定した教育支援

公開講座として一定のテーマを設定し一般社会人を対象として実施するもの、大学の研究成果の公開と、専門知識の社会への還元、地域社会への教育支援、あるいは市町村、各種地域団体の求めに応じて特別講演として実施する。

##### (3) 技術者リカレント教育

地域共同研究センターが中心となって技術セミナー、講演会などを実施する。

##### (4) 子供向け科学教育

科学の面白さを体験できるテーマを設定し、小・中・高校生を対象に実施する。

また、正規の授業にはない最新技術情報の講義を高校で実施する。

##### (5) 附属図書館の開放

本学附属図書館を開放し、多くの市民が利用できる機会を提供する。

### 2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

#### 2.1 目的

北見工業大学は6学科からなる単科大学で、講師以上120人の教官定員で構成されている。このうち、約10%の教官は人文・社会学系の教官であることから、本学の教育サービスに関する社会貢献は、人文・社会科学、自然科学あるいは工学と幅広く提供できる素地がある。これらの人的特徴を広く公開し、社会人のリフレッシュ教育、リカレント教育に寄与するとともに、科学技術立国日本の明日を担う、小・中・高校生の理科離れを食い止めるための活動を行うこと等を教育サービス面における社会貢献の基本方針としている。

##### (1) カリキュラムを利用した教育支援

科目等履修生制度、聴講生制度を開設し、高度な職業教育あるいは一般社会人の生涯学習の活性化に貢献することを目的としている。

##### (2) テーマを設定した教育支援

一昔前までは基礎的な機械に関する知識があれば、自動車、家電製品、工業機械は原理や仕組みが理解できたものである。しかし、今ではコンピュータ制御が生活の隅々にまで入り込み、簡単には仕組みがわからなくなっている。気がつく機械に使われているような錯覚におちいる場合もある。また、近年はコンピュータや情報技術の発展により、工業技術も変貌している。このような時代こそ、一定のテーマを設定し公開講座として市民に提供することで、大学の知識を社会に還元し、技術に取り残されたと感じている人々の不安感を取り除き、情報化時代を豊かにさせることができる。

また、本学のように地域に根ざした大学では、文学、芸術なども取り上げ、地域社会に教育支援することも目的の一つである。さらに、地方公共団体等からの要請を受けて実施する特別講演会は、本学の存在価値を宣伝する機会として積極的に実施している。

##### (3) 技術者リカレント教育

工学技術の発展のスピードは、10年一昔から5年一昔になりつつあるが、地域企業は社内教育を進めるだけの組織体制になっていない。そこで地域共同研究センターあるいは各学科が中心となって技術セミナー、講演会あるいは資格認定のための講習会等専門的技術に関する解説を行っている。これらの技術情報の提供や技術教育により、地域産業が高度化・IT化時代に遅れを取らないように支援していくことを目的としている。

##### (4) 子供向け科学教育

科学技術立国日本と言いながらも、小・中・高校生の理科離れが大きな問題になっている。この一因として、学校教育の中での体験学習が少ないことが挙げられる。そこで、本学学生アイデアなどを取り入れたテーマも設定し、特に小・中学生に対し学科開放あるいは体験学習を実施し、子供達に科学の面白さを知ってもらい、理科離れを少しでも緩和することを目的としている。

また、将来の進路を決定する高校生に対しても「出前授業」や「オープンキャンパス」を実施し、実験を含めた最新の科学技術を紹介しながら、優秀な学生が科学分野で活躍したいと思えるようなきっかけを作ることを目的としている。

#### (5) 附属図書館の開放

図書館の開放を時間外及び土曜日にも行い、大学の所有する学術図書等の活用を推進する事を目的としている。

## 2.2 目標

目的を達成するためには運営体制、制度の整備などが必要となるが、具体的な課題とその達成目標を以下のように設定し実施している。

#### (1) カリキュラムを利用した教育支援

科目等履修生制度、聴講生制度は、多くの場合、資格認定試験などでの必要性から受講するケースが多く、一般社会人が個人的興味をもとに受講することは少ない。しかし、希望者があれば本人の受講形態、受講時間を考慮して実施する体制を確立する。

#### (2) テーマを設定した教育支援

公開講座は、年3回以上の開催を目標として実施している。また、出来るだけ多くの教官が講師として参加すること、また、多くの市民の聴講を目標としているが、開催の回数だけではなく、聴講した人々の満足度を高めることが最大の目標である。

#### (3) 技術者リカレント教育

情報・技術の地域格差は、地域産業がローテク産業から脱却できない原因の一つでもあるが、本学地域共同研究センターには地域産業の高度化・活性化を推進する役割も期待されている。もちろん、工学に係わる教官は何らかの関連で産業とのつながりを持っていることから、各教官の専門知識を生かした技術相談などの推進も重要である。このような地域産業の支援体制の確立は地方工業大学の役割であり、これによって地方企業の技術者のリフレッシュ教育・リカレント教育を支援し、地域産業の育成と技術者の能力向上をサポートすることを目標としている。

#### (4) 子供向け科学教育

子供の多くは本質的には科学に興味を持っているが、記憶力優先で学校教育が進められるため、高学年になるほど理科離れが増大していると言われている。これは、資源の少ない日本にとって重大な問題と考え、子供に科学の面白さを知ってもらうための体験学習を実施している。実施にあたっては、子供が興味を持つようなテーマ

を設定することが重要であり、担当する学生のアイデアを取り入れ、多くの子供達に科学の大切さと面白さを体験してもらうことを目指している。

また、高校生を対象として、工学の面白さ、重要さを伝えるため「オープンキャンパス」及び北海道内全域を対象に「出前授業」を実施している。特に「出前授業」は全国的にもユニークな取り組みとして評価されてきたが、プログラムの多様化と多くの高校からの要望にこたえられるように制度を整える。

#### (5) 附属図書館の開放

本学附属図書館は時間外として平日は夜間8時まで、土曜日は午後4時30分まで開放している。図書館資料の有効活用を図るため、本学図書館の情報を地域の一般社会人に対して提供し利用者の拡大を図ることが課題となる。

---

## 3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

---

#### (1) カリキュラムを利用した教育支援

科目等履修生制度、聴講生制度は、本学の正規の開講授業科目を履修するもので、多くの場合、資格認定試験等の必要性から受講するケースが多く、一般社会人が個人的興味をもとに受講することは少ない。過去5年間の受入れ実績として平成8年度1人(11単位)、平成11年度1人(4単位)である。受講料等経済的な負担が大きく、また、本学の地域的事情等から生涯学習・一般教養として受講を希望する者は極めて少ないのが現状である。

#### (2) テーマを設定した教育支援

本学では、昭和53年から公開講座を開始し、公開講座委員会が設置され取組んでいた。

現在は教務委員会が担当し年間3回以上を目標に実施している。同委員会ではその年の担当学科を審議し、また、学内有志による学科横断的なテーマの提案があればそれを審議し実施している。また、講座毎にアンケートを取りまとめ次回からの講座に活かし、改善策の参考としている。この場合、多くの教官の教育・研究の蓄積が活用できるよう、各学科が受け持つ課題、全学的なテーマ、周辺大学との共催によるテーマなど工夫をしながら多くの市民に興味を抱いてもらえるよう、また、分かりやすい内容になるよう努力し、科学への興味・関心の増進を図ることを目標としている。

また、地方公共団体などが開催するフォーラム、セミナーあるいは特別講演等への講師の依頼があった場合にも積極的に対応している。

#### (3) 技術者リカレント教育

地域共同研究センターの役割の一つに、地域産業の高度化・活性化への寄与があげられる。ここには、毎年最

先端情報を持った客員教授が招聘されることから、地域企業技術者のリフレッシュ教育、リカレント教育を支援する機会を数多く作ることを目標として、これに合わせた技術講演会、技術セミナーを開催し最新の技術情報の解説、技術指導を行い地域の技術者の資質向上に寄与している。

その他に、各学科においても関連する学会との協賛のもとで技術支援に関連する学術講演会等を実施している。

#### (4) 子供向け科学教育

子供の理科離が問題となっているが、本学では6年前より子供向け体験学習を実施し理科離れを少しでも緩和するよう努力をしてきている。当初は、一般市民が多く集まる大学祭に合わせ、各学科の実験室で実施してきたが、学内が広すぎ移動時間や自分の希望するテーマを見つけることができないなどの問題があった。12年度は、創立40周年に合わせて「おもしろ科学実験」として体育館で全テーマが実施できるように変更した結果、500人以上が参加する盛況であった。

一方、高校生を対象として、本学の各学科の実験室を利用して研究の最前線を知ってもらう「オープンキャンパス」を毎年実施しているが、全道のみならず最近の本州の高校からも参加するようになった。また、工学の面白さ重要さを伝えるために5年前より、北海道内全域を対象に「出前授業」を実施しているが、学内の10名程度の教官が毎年30校程度で授業を実施しており、これまでに道内高校の約22%で実施している。

#### (5) 附属図書館の開放

本学附属図書館は、時間外開館を平日は午後8時まで、土曜日は午後4時30分まで実施している。蔵書の冊数は学術図書から啓蒙書まで約18万冊になるが、時間外開館を含め利用者の大半が本学学生、教職員であり、一般社会人の利用は年間50人～60人程度で少ない。これは蔵書の大半が工学専門図書であることもその一因であると思われるが、市民の利用拡大のため、近隣町村の公立図書館及び北見市の広報誌等を活用して開放情報を提供し、利用者の拡大につながるよう努力している。

また、本学附属図書館の特色として「オホーツク圏関係資料コーナー」を設けているが、これらの情報をホームページにも公開している。

## 評価結果

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

北見工業大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、科目等履修生・聴講生の受入れ、公開講座、技術セミナー、公開セミナー、講演会、資格認定講習会、高校出前授業、子供向けの科学教室、附属図書館の開放などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

#### 特に優れた点及び改善点等

公開講座の責任者に対して、平成 12 年度から教育研究費を増額する体制をとっており、社会貢献活動を教官の業績として評価し、それを処遇に反映している点で、特に優れている。

ただし、そのテーマの設定にあっては、学科の持ち回りやその年の講座開講希望者が提案したテーマに基づき、教務委員会で審議・決定されており、社会のニーズに機動的に応えられない、開講希望者が限定され、テーマが画一的になるなどの弊害が出ている点は、改善を要する。

地域共同研究センターにより行われる技術セミナーは、地域技術者に最新の技術・研究の動向などを教授する機会を提供するものである。

年平均 4 テーマが実施されており、その内容も、凍土技術、送電線路設計、浄水処理、食品衛生、骨粗鬆症など、積雪寒冷地域にある工科大としての役割、農業生産に取り囲まれた地域の大学としての役割、健康食品供給基地としての北海道に設置された大学としての役割などに対応した特色ある取組である。

公開セミナー（企業戦略講座）は、特許関連、企業戦略関連等のセミナーや地域企業との交流会、パネル展など地域の産業と直接結びついた内容であり、北海道経済産業局、北海道 TLO 及び地域の官公庁との共催で実施されるなど、関係機関との連携も図られており、特色ある取組である。

前述の公開講座以外にも、高校出前授業、おもしろ科学実験などその企画・運営が学科あるいは教官個人に任せられている活動がある。このため、高校出前講座では、

大学としてテーマ等について配慮するよう担当学科等に依頼しているが十分とは言えず、希望校が減少傾向にあり、また、おもしろ科学実験では内容の類似したものが実施されるなどの弊害がでており、改善を要する。

目的及び目標に関して、学内の教職員へは、各活動に対応した委員会等を通じた周知、各学科等への開催案内の配布、学内掲示板への掲示等によりなされているが、十分に浸透しているとは言えず、このため、各活動に対する教職員の意識に温度差が生じており、改善を要する。

#### 貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。



---

## 2. 目的及び目標の達成状況

---

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

### 特に優れた点及び改善点等

技術セミナーは、この5年間で延べ21回開催されており、年平均4テーマを実施し、1テーマあたり25人程度の民間技術者の参加があり、技術者のリカレント教育として成果を上げている。

このセミナーを契機として、研究開発予算の申請に発展したものが2件、共同研究に発展したものが6件にのぼるなど研究面への波及的な成果も見られる。研究内容は寒地工学に関するものが大半を占め、相手先企業も地元建設会社が多く、「地域産業の育成をサポートする」という同大学の教育サービスの目標にもつながるものである。

公開セミナーは、平成9年度は2回の実施で合計190人の参加者であったものが、開催回数、参加者数とも年々増加し、平成12年度は5回の実施で合計360人となっている。このことは、地域の技術者のニーズに即した取組の結果であり、優れた点である。

科目等履修生の受入れについては、この5年間で2人とほとんどない状況であり、工業大学であるという特殊性、大学の置かれた地域性を勘案したとしても、改善を要する。

公開講座の内容については、受講者に対するアンケート調査によるとおおむね満足しているが、受講者に対する修了証書授与率を見ると、平成8年度では平均91%であったものが、平成12年度では平均65%に低下しており、特に工学の専門性の強いテーマや教養を高めるテーマを題材にした講座でこの傾向が強くみられる点は、改善を要する。

### 達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

---

## 3. 改善のためのシステム

---

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

### 特に優れた点及び改善点等

各活動ともに常設委員会で検討を行うものやワーキンググループを設置し検討するものなど形態は様々であるが、改善を検討する体制は整備されており、技術セミナー、公開セミナー等の地域産業との連携の下で実施すべき活動については、実施主体の地域共同研究センターに地域産業界とて構成する地域共同研究センター推進協議会等が整備されていることは優れた点である。

ただし、長期にわたり利用度の少ない活動や、希望者等が年々減少傾向にある活動があることから、それらの体制が改善のために十分に機能しているとはいえないものもあり、改善を要する。

おもしろ科学実験については、同大学では「子どもが興味を持ってもらうこと、体験内容が理解できることがこの企画の重要な点である」としているが、実際に子ども達が興味を持って、理解できたかを把握するための方策は、担当者の聞き取りのみでアンケート調査等は実施されていない。その他にも高校出前授業、技術セミナー、公開セミナーなど受講者のニーズ、満足度、問題点等を把握し、次回の企画に生かしていく必要がある活動においても、把握のための方策がとられておらず、改善を要する。

### 機能の状況（水準）

改善のためのシステムはおおむね機能しているが、改善の余地もある。

## 評価結果の概要

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

#### 特に優れた点及び改善点等

公開講座の責任者に対し教育研究費を増額する措置がとられている点は、特に優れている。

ただし、その企画・検討が学科や教員個人に任されている点は、改善を要する。

地域共同研究センターにより行われる技術セミナーは、大学の置かれた地域性等を生かした特色ある取組である。

公開セミナー（企業戦略講座）は、関係機関との連携も図られ、地域の産業と直接結びついた特色ある取組である。

高校出前授業、おもしろ科学実験等についても、テーマ・内容あるいは人選について学科に任せられており、改善を要する。

目的及び目標に関して、学内の教職員への周知は十分ではなく、改善を要する。

#### 貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

### 2. 目的及び目標の達成状況

#### 特に優れた点及び改善点等

技術セミナーについては毎年一定の参加者を得ているほか、企業と連携した研究開発予算の申請や地域との共同研究件に発展するなど成果を上げている。

公開セミナーは開催回数、参加人数が年々増加し、地域の技術者のニーズに即している点で優れている。

科目等履修生の受入れがほとんどない状況であり、改善を要する。

公開講座については、修了証書授与率が年々下降傾向にあることは、改善を要する。

#### 達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

### 3. 改善のためのシステム

#### 特に優れた点及び改善点等

各活動とも常設委員会、ワーキンググループ等が設置され、改善を検討する体制は整備されており、技術セミナー等では外部関係者との連携体制も整っている点で優れている。

ただし、それらの体制が改善のために十分に機能していないものもあり、改善を要する。

アンケート調査等のニーズ把握のシステムが整備されていない活動があり、改善を要する。

#### 機能の状況（水準）

改善のためのシステムはおおむね機能しているが、改善の余地もある。